

龍谷大学政策学部 Community Based Learning による「学び合いのコミュニティ」の形成

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

嘱託研究員 久保友美

アブストラクト

Community Based Learning（以下、CBL）は、アメリカのポートランド州立大学で積極的に導入されてきた学修方法である。チームもしくはプロジェクトとして課題解決に取り組む。学生とコミュニティの人々が共に学び合い、成長することを目指している。双方向で学び合えるコミュニティを構築している。龍谷大学政策学部では、CBL をカリキュラムに組み込んでいる。

本稿の目的は、龍谷大学政策学部 CBL プログラムによって「学び合いのコミュニティ」が形成される過程や要因について論じることである。本稿における「学び合いのコミュニティ」とは、CBL を通して大学（学生・教員）と地域（地域住民、自治体職員など）が地域課題の解決、地域活性化に関する知識や経験、ノウハウを蓄積・共有する互恵的な共同体を意味する。その共同体には CBL に関わる全ての人々が自由にアクセスでき、そこで得た知見を生かして地域公共人材（＝セクターを越えて、地域の公共的な活動をコーディネートできる人材）として地域社会で活躍する仕組みを指す。

龍谷大学政策学部 CBL プログラムの連携先へのアンケート調査や受講した学生へのインタビュー調査を通して、「学び合いのコミュニティ」が形成される要因について①政策学部特有の密着度の高さ ②ワークショップの効果 ③CBL の運営体制を挙げた。その「学び合いのコミュニティ」を継続・発展させていくためには1) 自治体による環境整備、2) 卒業後も関わることのできる場の提供の必要性を述べた。



写真 地域の祭りに参加する学生達

1. 龍谷大学政策学部の CBL とは

CBL は、アメリカのポートランド州立大学で積極的に導入されてきた学修方法である。チームもしくはプロジェクトとして課題解決に取り組む。学生とコミュニティの人々が共に学び合い、成長することを目指している。双方向で学び合えるコミュニティを構築している。（白石ほか（2021））

龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）では、ポートランド州立大学と CBL に

関する共同研究を行ってきた。その研究成果を踏まえ、龍谷大学政策学部では、CBL をカリキュラムに組み込んでいる。櫻井・久保（2022）は、CBL について以下の特徴を述べている。授業期間は半年と通年、連続で2年間受講できる授業もある。実施にあたっては公的セクター、企業セクター、市民セクターと多様なコミュニティと連携する。日帰りおよび宿泊を伴うフィールドワークで現地を訪れる。「学生が学年やゼミを超えてチームを組む」「実社会に出て話を聞く」「課題を発見し解決策を考える」という特徴がある。

本稿の目的は、龍谷大学政策学部 CBL プログラムの連携先へのアンケート調査や受講した学生へのインタビュー調査を通して、CBL による「学び合いのコミュニティ」が形成される過程や要因について論じることである。

本稿における「学び合いのコミュニティ」とは、CBL を通して大学（学生・教員）と地域（地域住民、自治体など）が地域課題の解決、地域活性化に関する知識や経験、ノウハウを蓄積・共有する互恵的な共同体を意味する。その共同体には、CBL に関わる全ての人々が自由にアクセスでき、そこで得た知見を生かして地域公共人材（＝セクターを越えて、地域の公共的な活動をコーディネートできる人材）として地域社会で活躍する仕組みを指す。（図1）

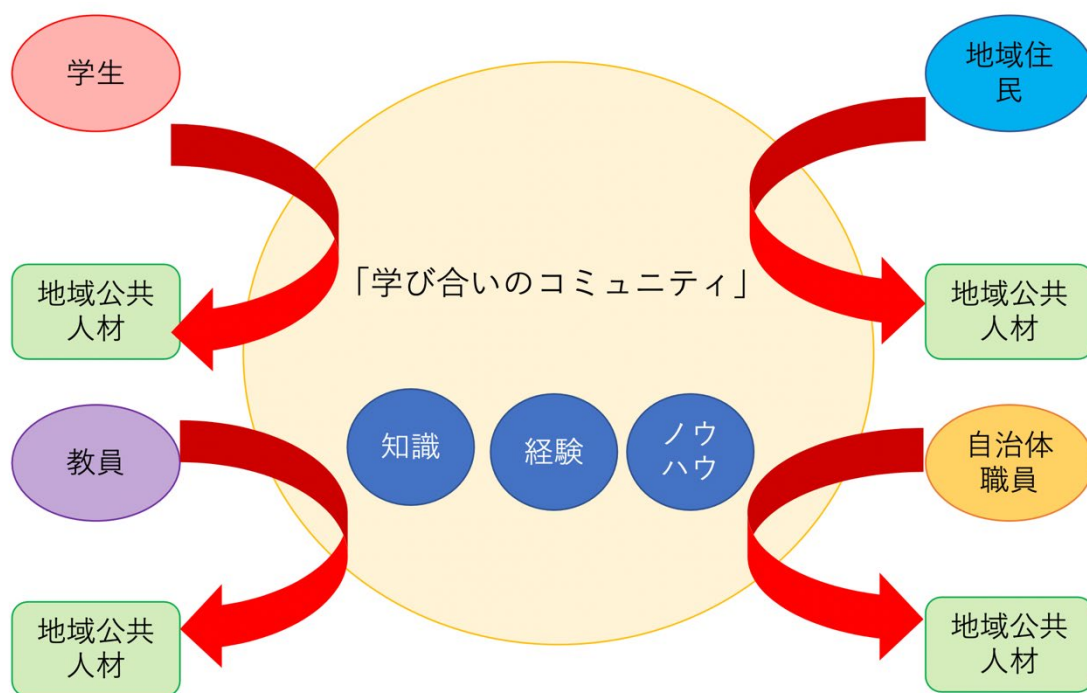


図1 「学び合いのコミュニティ」概念図

2. CBL による学生と地域住民の変化

学生、地域住民にどのような変化が見られたのかを考察するためにアンケート、インタビュー調査を行った。龍谷大学政策学部 CBL プログラムの連携先へのアンケート調査の概要は以下の通りである。

調査期間：2018年10月～11月

調査対象：CBL プログラムの連携先自治体（6自治体）

調査方法：アンケート調査

質問項目：龍谷大学 CBL と他大学の取組比較、龍谷大学 CBL を実施してよかった点、地域の変化等

地域住民の変化がいくつか見られた。注目したいのは、第三者である学生が地域活動に入ることで、地域住民への刺激につながっている点である。アンケートでは「学生がファシリテーター（＝議論の促進役）を務めることで、話し合いや市民のまちづくりに対する関心を誘発させるきっかけとなっている」「地域にとっても大学生という新しい刺激をもらい、地域活動の原動力になっている」といった回答が寄せられた。CBL が住民のエンパワメントを引き出している。そのことが住民の学びの意欲を誘発している。「教員や学生が積極的に地域に出向き、子どもや大人と関わりを持つなかで研究テーマの設定や研究の進行をしており、地域住民も一緒に学びを深めることができる」といった回答があった。CBL が大学だけではなく地域住民にとっても学びの機会を創出している。双方向で学び合える互恵的なコミュニティが形成されている。

学生インタビュー調査の概要は以下の通りである¹⁾。

調査期間：2020年7月～10月、2021年5月

調査対象：CBLプログラムへの参加経験をもつ学生および卒業生20名

調査方法：オンラインを使った半構造化インタビュー

インタビュー調査を通して、学生の変化がいくつか見られた。特徴的であったのは、地域の捉え方の変化である。学生からは「ネットや写真で判断するのではなく、話を聞いて良さを知らなくてはいけないと思った」「放置竹林＝邪魔なものというイメージがあったが、使い方を聞くといろいろな活用方法はあることを知った」「聞き手に合わせたことば選択や話し方を変える必要があることを学んだ」といった発言があった。地域活動の現場に入ることで、自分が地域の側面しか捉えていなかったことに気づいている。より深く地域のことを知るために、地域住民への関与度が高まっている。「地域の人と色々な話をし、関係がとて深まった」「地域の人と仲良くなるために突破口を見つけようと話をする」「イベントに積極的に参加して、地域の方との信頼関係を構築していく」といった発言があった。実際に夏休みを使って地域のお祭りに参加したり、SNSなどを通して授業外でも地域住民と頻りにコミュニケーションを取る学生の姿が見られた。



写真 郷土料理を教わる学生達

以上のような変化が見られた要因として、三つ取り上げている。一つ目は、政策学部特有の密着度の高さである。滞在回数が多い。他大学の場合は年1～2回の滞在だが、政策学部では1泊2日程度の短期滞在を年間5～6回行う。また、複数年継続して地域に入るケースも多い。地域住民との対話の機会が増え、お互いへの理解が深まる。

二つ目は、ワークショップの効果である。一般的に地域住民にヒアリングを行う場合は、自治会長などの地域リーダーに尋ねることが多い。この場合、特定の人としかコミュニケーションを取らず、地域の全体像を把握するには至らない。ワークショップは、一人ひとりに意見を聞き、皆で議論することができる。

三つ目は CBL の運営体制である。CBL をサポートする専門職として実践型教育プランナーという教員を2名配置した。CBL プログラムの開発とコーディネート、地域の橋渡し役を担っている。その結果、地域・学生・教員・実践型教育プランナーが一体となって課題解決を目指す体制を作り上げている。大学と地域の信頼関係の構築にも貢献している。



写真 農家から話を伺う学生達

3. 「学び合いのコミュニティ」の発展

「学び合いのコミュニティ」が形成されたとしても、一過性のもものでは意味がない。どのようにして継続・発展させていくのが重要である。龍谷大学政策学部 CBL の事例を踏まえて、継続・発展に必要な二つの要素を取り上げる。

1) 自治体による環境整備である。京丹後市は、2013 年度に総務省の「域学連携」地域活力創出モデル実証事業（以下、モデル実証事業）に採択された。モデル実証事業とは、地域と大学等の連携を通して地域力の創造に資する人材の育成と自立的な地域づくりを推進するための仕組みを構築し、地域活性化を通じた日本経済の底上げを図ることを目的としている。京丹後市はモデル実証事業での実績を踏まえ、2015 年に「京丹後市夢まち創り大学」事業を開始した。「京丹後市夢まち創り大学」は、大学・地域の連携による市内の地域課題の解決や地域の活性化を目的としている。京都市内から京丹後市内までの無料シャトルバスの運行、大学生が宿泊できる無料シェアハウスの運用、現地の情報提供、プログラムの企画や実施のサポートなどを行っている。これまで 18 大学 1 団体、のべ 8,155 人の学生が参加をしている²⁾。学生が京丹後市に足を運びやすい環境が整備されている。

龍谷大学政策学部 CBL でも複数年にわたって京丹後市に関わっている。地域との関係性が深まり、活動の内容が深化している。京丹後市大宮町三重・森本地区での農村再生をテーマにした CBL プログラムは、2015 年度にスタートした。学生・教員による水田での生き物調査によって、絶滅危惧種に指定されているゲンゴロウが発見された。その水田で、学生と地域住民が共同で田植えを行い、収穫した米を「ゲンゴロウ郷の米」と名付けた。「ゲンゴロウ米」は生物多様性をアピールする米として、地元の道の駅やインターネットなどで販売されている³⁾。大学と地域との関係は、2021 年度で 7 年目を迎えた。自治体が交通や宿泊先、情報提供といった環境整備を行うことで、大学は地域活動に注力できる。その結果、活動の幅が広がり、継続へのモチベーションも高まる。地域との関係性も強くなり、様々な知識やノウハウが「学び合いのコミュニティ」に蓄積されている。

2) 学生が卒業後も関わることのできる場の提供である。兵庫県洲本市は、京丹後市同様、2013 年度にモデル実証事業に採択された。2013 年度～2020 年度までに、のべ 241 名の学生が CBL プログラムに参加した。大森谷という地域では、学生団体 Rijin（里人）（以下、Rijin）が 2014 年に結成された。月に一度、地域に通い、今も地域との関係が続いている。Rijin は地域の 10 年後を描く中で、新旧住民の交流を地域課題に挙げた。新住民からの地域行事への参加ニーズを知り、新旧住民の交流イベントを企画した。その後も農業体験や野外カフェの一日子ども店長などの企画を実施した。地域との関わりが深くなる中で、2017 年 3 月には Rijin と地元の里山整備委員会が統合し、大森谷里山保全隊 Rijin へと発展した。そのほかに、2019 年には卒業生による新たな団体として MEBUKI も結成された（櫻井ほか(2021)）。

一般的に大学の教育プログラムで生まれた関係性は、プログラムが終わると関係性が途絶えてしまうことが多い。しかし、洲本市のように卒業後も関わる場があることで、地域への関わりを続けることができる。社会人として学生とは違った新しい知見や経験を地域にもたらすこともできる。大学と地域住民の関係に、卒業生が加わることで「学び合いのコミュニティ」の関係性が重層的になる。

4. 今後に向けて

本稿では、龍谷大学政策学部 CBL プログラムを受講した学生へのインタビュー調査や連携先へのアンケート調査を通して、「学び合いのコミュニティ」が形成される要因について①政策学部特有の密着度の高さ ②ワークショップの効果 ③CBL の運営体制を挙げた。その「学び合いのコミュニティ」を継続・発展させていくためには 1) 自治体による環境整備、2) 卒業後も関わることのできる場の提供の必要性

を述べた。

最後に「学び合いのコミュニティ」の今後を展望する。J.Lave、E.Wenger は「学び合いのコミュニティ」のような共同体における重要な要素として「語り」を挙げている。語りには「実践の中で語り」と「実践について語り」を区別している。「実践の中で語り」は、進行中の活動の視点の報告や必要な情報交換を行うことである。「実践について語り」は、活動そのものについて物語として他者に伝承することである。「実践の中で語り」では、コミュニティにおける関与や注意、調整をもたらす。「実践について語り」では、共同体のメンバーとして、記憶とふりかえりを共有する機能がある。語りが共同体の形成に貢献をしている。CBL プログラムでは「実践について語り」機会は少ない。前述の受講生へのインタビュー調査でも「現地に行ってそのまま終わり、座学と照らし合わせて何を学べたのか自発的に振り返ることがない」といった発言があった。

本稿のように、論文として CBL について取り上げることも「実践について語り」ことの一つである。今後も CBL についての研究を進め、実践について語っていきたいと考えている。

参考文献

- ・ 櫻井あかね、久保友美 (2022) 「地域連携型学修 (CBL) がひらく 3 つの対話—交流から生まれるエンパワーメント」『「対話」を通じたレジリエントな地域社会のデザイン』日本評論社
- ・ 櫻井あかね、白石克孝、的場信敬、石倉研 (2021) 「大学地域連携の発展プロセスと課題解決へのアプローチ法：洲本市の域学連携事業を事例に」『龍谷政策学論集』第 10 巻第 2 号、pp.147-164
- ・ 白石克孝・西芝雅美・村田和代 (2021) 『大学が地域の課題を解決する ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ書房
- ・ Etienne and Beverly Wenger-Trayner [2005], Introduction to communities of practice: A brief overview of the concept and its uses.
- ・ Lave, J. and Wenger, E. [1991], Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation, Cambridge: Cambridge University Press. (佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習 — 正統的周辺参加』、1993 年、産業図書)。

1) 本インタビュー調査は、龍谷 IP 「地域連携型教育 (CBL) プログラムのモデル化および質保証の実質化～現代のニーズに応える教育を目指して～」の助成を受けて行った。龍谷大学政策学部村田和代教授、龍谷大学政策学部・地域協働総合センターの櫻井あかね氏、榎並ゆかり氏、風岡宗人氏に調査協力をいただいた。

2) 京丹後市「京丹後市夢まち創り大学 今年度の計画について」

<https://www.city.kyotango.lg.jp/material/files/group/1/0555.pdf>

(2022/1/25 参照)

3) 三重・森本里力再生協議会 <https://miemorimoto-kyoto.com/area/gengoro/>

(2022/1/25 参照)